



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,913	13.9	3,491	132.8	3,804	112.9	2,664	△55.3
2022年3月期	34,151	—	1,499	—	1,787	—	5,967	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,341百万円 (△42.9%) 2022年3月期 5,854百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.94	—	5.5	3.5	9.0
2022年3月期	268.55	—	13.4	1.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,167	49,644	44.7	2,234.38
2022年3月期	108,755	46,971	43.2	2,114.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,644百万円 2022年3月期 46,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,158	△6,716	1,142	8,301
2022年3月期	6,142	△4,174	791	8,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	666	11.2	1.5
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	667	25.0	1.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,487	△1.1	2,926	△16.2	2,937	△22.8	2,049	△23.1	92.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	22,330,598株	2022年3月期	22,330,598株
2023年3月期	112,072株	2022年3月期	111,303株
2023年3月期	22,218,952株	2022年3月期	22,219,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2023年3月期：31,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や流通業における山陽百貨店での収入の増加などにより、38,913百万円と前連結会計年度に比べ4,761百万円(13.9%)の増収、営業利益は3,491百万円と前連結会計年度に比べ1,992百万円(132.8%)の増益、経常利益は3,804百万円と前連結会計年度に比べ2,017百万円(112.9%)の増益となりましたが、前期の事業用不動産売却に伴う特別利益計上の反動により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,664百万円と前連結会計年度に比べ3,302百万円(55.3%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業において、行動制限が解除されたことに伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、バス事業において、バス旅行等の催行回数が前期より増加したことや、神戸市バスの一部路線運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は18,008百万円と前連結会計年度に比べ、1,916百万円(11.9%)の増収となり、営業利益は324百万円(前連結会計年度営業損失は1,005百万円)となりました。

②流通業

山陽百貨店において、当期は緊急事態宣言発出に伴う臨時休業等が実施されなかったことにより来店客数が増加したほか、婦人雑貨等の売上が好調に推移したこと等により、外部顧客に対する営業収益は9,182百万円と前連結会計年度に比べ570百万円(6.6%)の増収となり、営業利益は387百万円と前連結会計年度に比べ333百万円(618.6%)の増益となりました。

③不動産業

分譲事業において、前期の保有土地売却の反動減があったものの、明石市の西新町駅前での「リアラス明石西新町」や神戸市西区での「クレヴィアシティ西神中央」等の引渡しによりマンションの分譲収入が前期よりも増加したほか、賃貸事業においても、前期に取得した京都市左京区の「エス・キュート京都下鴨東」等の収入が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は8,488百万円と前連結会計年度に比べ2,328百万円(37.8%)の増収となり、営業利益は2,519百万円と前連結会計年度に比べ318百万円(14.5%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

スポーツ業において、神戸市垂水区にフィットネス店舗を新たにオープンしたものの、ゴルフ練習場「高塚ゴルフセンター」の運営受託が終了したこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,977百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.1%)の減収となりましたが、諸費用の減少等により、営業利益は158百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(16.8%)の増益となりました。

⑤その他の事業

各種工事業において、沿線自治体等からの新たな工事受注に努めましたが、ビル管理業において、既存業務が一部終了したこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,255百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(4.0%)の減収となり、営業利益は104百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(9.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し2,412百万円増加の111,167百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が1,584百万円の増加、有価証券が1,999百万円の減少、土地が2,087百万円の増加などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し260百万円減少の61,522百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が2,467百万円の減少、短期借入金が2,238百万円の増加などです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し2,672百万円増加の49,644百万円となりました。主な増減は、利益剰余金1,997百万円の増加、その他有価証券評価差額金587百万円の増加などです。

これらの結果、自己資本比率は44.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より415百万円の減少となり、当連結会計年度末には8,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等があったものの、法人税等の支払等により5,158百万円となり、前連結会計年度に比べ984百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,716百万円となり、前連結会計年度に比べ2,541百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により1,142百万円となり、前連結会計年度に比べ351百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経た社会の変化や人々の行動変容に加え、海外景気の下振れリスク等による影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として非常に厳しい状況が続くと思われまます。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、運輸業で新型コロナウイルス感染症の影響の緩和による増収を見込むものの、不動産業で分譲規模の差により減収を見込むほか、鉄道事業の動力費など費用の増加も見込むことから、営業収益は38,487百万円（前期比1.1%減）、営業利益は2,926百万円（前期比16.2%減）、経常利益は2,937百万円（前期比22.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,049百万円（前期比23.1%減）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	8,369
受取手形、売掛金及び契約資産	3,733	3,367
有価証券	1,999	—
商品及び製品	980	985
分譲土地建物	4,888	6,111
その他	1,379	1,784
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	19,757	20,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,845	38,664
機械装置及び運搬具（純額）	11,382	10,162
土地	27,203	29,291
建設仮勘定	565	636
その他（純額）	738	605
有形固定資産合計	78,736	79,361
無形固定資産		
無形固定資産	613	646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,834	6,543
長期貸付金	51	53
退職給付に係る資産	2,615	2,760
繰延税金資産	117	159
その他	1,043	1,053
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	9,648	10,554
固定資産合計	88,997	90,562
資産合計	108,755	111,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	4,752
短期借入金	5,464	7,702
未払法人税等	925	563
賞与引当金	627	548
役員賞与引当金	16	25
その他	8,359	9,108
流動負債合計	22,613	22,701
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,471	26,069
繰延税金負債	1,570	2,053
退職給付に係る負債	1,632	1,536
長期前受工事負担金	38	42
受入敷金保証金	3,168	2,855
その他	287	263
固定負債合計	39,170	38,820
負債合計	61,783	61,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,057
利益剰余金	27,814	29,812
自己株式	△177	△198
株主資本合計	44,765	46,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,169
退職給付に係る調整累計額	624	713
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,883
純資産合計	46,971	49,644
負債純資産合計	108,755	111,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	34,151	38,913
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,687	30,198
販売費及び一般管理費	4,963	5,222
営業費合計	32,651	35,421
営業利益	1,499	3,491
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	163	179
債務勘定整理益	37	276
持分法による投資利益	0	0
雑収入	432	189
営業外収益合計	635	647
営業外費用		
支払利息	244	246
債務勘定整理繰戻損	33	36
雑支出	69	51
営業外費用合計	347	334
経常利益	1,787	3,804
特別利益		
工事負担金等受入額	553	210
収用等特別勘定取崩益	1	10
固定資産売却益	6,741	—
補助金収入	158	—
休業等協力金	60	—
雇用調整助成金	15	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	7,535	221
特別損失		
工事負担金等圧縮額	553	210
固定資産除却損	39	26
収用等代替資産圧縮損	1	10
補助金圧縮額	158	—
臨時休業等損失	66	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	819	247
税金等調整前当期純利益	8,503	3,777
法人税、住民税及び事業税	931	956
法人税等調整額	1,604	156
法人税等合計	2,536	1,112
当期純利益	5,967	2,664
親会社株主に帰属する当期純利益	5,967	2,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,967	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	587
退職給付に係る調整額	△113	88
その他の包括利益合計	△112	676
包括利益	5,854	3,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,854	3,341
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	7,037	22,570	△175	39,522
会計方針の変更による累積的影響額			△56		△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,090	7,037	22,513	△175	39,466
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			5,967		5,967
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,300	△1	5,298
当期末残高	10,090	7,037	27,814	△177	44,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,581	738	2,319	41,842
会計方針の変更による累積的影響額				△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	738	2,319	41,786
当期変動額				
剰余金の配当				△666
親会社株主に帰属する当期純利益				5,967
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△113	△112	△112
当期変動額合計	0	△113	△112	5,185
当期末残高	1,582	624	2,206	46,971

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	7,037	27,814	△177	44,765
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する当期純利益			2,664		2,664
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		19		50	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	1,997	△21	1,996
当期末残高	10,090	7,057	29,812	△198	46,761

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,582	624	2,206	46,971
当期変動額				
剰余金の配当				△667
親会社株主に帰属する当期純利益				2,664
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587	88	676	676
当期変動額合計	587	88	676	2,672
当期末残高	2,169	713	2,883	49,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,503	3,777
減価償却費	4,041	4,211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	△78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	9
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△164	△180
支払利息	244	246
補助金収入	△158	—
有形固定資産除却損	114	96
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,741	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	△180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	226	△1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△649	△104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	254	△445
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	572	197
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△250	△322
建設仮勘定の営業費振替額	△10	△8
その他	287	800
小計	5,984	6,712
利息及び配当金の受取額	164	180
利息の支払額	△243	△247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	237	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,142	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△13
定期預金の払戻による収入	10	13
有形固定資産の取得による支出	△11,711	△7,363
有形固定資産の売却による収入	6,979	—
投資有価証券の取得による支出	△57	△2
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△22	△229
その他の投資その他の資産の取得による支出	△108	△157
その他の投資その他の資産の減少による収入	8	380
長期前受工事負担金等受入による収入	489	1,029
補助金の受取額	158	—
その他	80	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,174	△6,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	2,000
長期借入れによる収入	7,040	4,900
長期借入金の返済による支出	△5,047	△5,064
配当金の支払額	△666	△667
その他	△35	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,759	△415
現金及び現金同等物の期首残高	5,957	8,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,716	8,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「債務勘定整理益」及び「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「債務勘定整理繰戻損」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示しておりました172百万円及び「雑収入」に表示しておりました297百万円は、「債務勘定整理益」37百万円、「雑収入」432百万円に組替えております。また、営業外費用の「雑支出」に表示しておりました103百万円は、「債務勘定整理繰戻損」33百万円、「雑支出」69百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」及び「助成金の受取額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」に表示しておりました△188百万円及び「助成金の受取額」に表示しておりました249百万円は、「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、労働者派遣事業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,092	8,612	6,159	1,979	1,307	34,151	—	34,151
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	318	39	447	61	1,676	2,543	△2,543	—
計	16,410	8,651	6,607	2,041	2,984	36,695	△2,543	34,151
セグメント利益又は 損失(△)	△1,005	53	2,200	135	115	1,499	△0	1,499
セグメント資産	51,701	12,116	30,055	919	2,397	97,190	11,564	108,755
その他の項目								
減価償却費	2,918	272	787	45	17	4,041	—	4,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,776	599	3,053	92	30	12,552	—	12,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,947百万円、セグメント間取引消去△8,383百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,008	9,182	8,488	1,977	1,255	38,913	—	38,913
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	357	40	422	51	1,847	2,719	△2,719	—
計	18,365	9,223	8,911	2,029	3,102	41,632	△2,719	38,913
セグメント利益	324	387	2,519	158	104	3,494	△2	3,491
セグメント資産	50,542	12,172	32,959	673	2,379	98,727	12,440	111,167
その他の項目								
減価償却費	3,022	280	824	66	17	4,211	—	4,211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,803	32	2,778	187	15	5,818	—	5,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,926百万円、セグメント間取引消去△7,486百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,114円02銭	2,234円38銭
1株当たり当期純利益	268円55銭	119円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度31千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度19千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,967	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,967	2,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,219	22,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。